

令和4年度 福島イノベ倶楽部 研修会

産業振興課の事業紹介

2023/2/8

目 次

- 1 地域復興実用化等開発等促進事業
- 2 Fukushima Tech Create事業
- 3 スタートアップ創出事業（R 5新規）
- 4 廃炉関連産業集積基盤構築事業

目 次

- 1 地域復興実用化等開発等促進事業
- 2 Fukushima Tech Create事業
- 3 スタートアップ創出事業（R 5新規）
- 4 廃炉関連産業集積基盤構築事業

福島県では、浜通り地域等の早期の産業復興を実現するため、イノベ構想において重点的に取り組む分野について、地元企業等又は地元企業等と連携して行う実用化開発等の費用を支援しています

福島復興推進グループ
福島新産業・雇用創出推進室

福島イノベーション・コースト構想推進施設整備等補助金 （地域復興実用化開発等促進事業）【復興】

令和5年度予算案額 **51.9億円（59.1億円）**

事業の内容

事業目的・概要

- 福島県浜通り地域等において、国内外の研究者、技術者、企業等の英知を結集するためにも、共同で研究を行い、イノベーションを創出する環境を整備していくことが必要です。
- また、廃炉や被災地域の復興を円滑に進めていくためには、福島県浜通り地域等の産業復興を支える新技術や新産業創出の原動力となるロボット技術やエネルギー、農業分野など多岐にわたる先進分野の課題の解決に向けた技術開発等が求められています。
- そのため、福島イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業との連携等による地域振興に資する実用化開発等を促進し、福島県浜通り地域等の早期の産業復興を実現すべく、福島県浜通り地域等において地元企業又は地元企業と連携する企業が実施する実用化開発等の費用を支援します。また、「自治体連携推進枠」により、自治体(*)と連携して実施する事業を重点支援します。

*福島イノベーション・コースト構想に位置付けられた浜通り地域等の15市町村に限りです

成果目標

- 福島県浜通り地域等に先端的な産業の集積を創出します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

(1) 一般枠



(2) 自治体連携推進枠



事業イメージ

地域復興実用化開発等促進事業イメージ

福島イノベーション・コースト構想の重点分野(*)について、地元企業との連携等による地域振興に資する実用化開発等の費用を補助します。
* 廃炉、ロボット・ドローン、エネルギー・環境・リサイクル、農林水産業、医療関連、航空宇宙

【支援対象となる実用化開発等】

福島県浜通り地域等において実施される実用化開発等

(1) 一般枠

- 地元企業等
補助率 大企業1/3、中小企業2/3
- 地元企業等と連携して実施する企業（全国の企業が対象）
補助率 大企業1/3、中小企業2/3

(2) 自治体連携推進枠

- 自治体と連携して事業を実施する民間企業等
補助率 大企業1/2、中小企業3/4
- ※補助率は変更の可能性があります。

【採択プロジェクトの例】

（ロボット・ドローン分野）

災害救援物資輸送タクトドファンUAVの開発



（医療関連分野）

歩行支援ロボットの社会実装に向けた製品化モデルの開発



【参考】毎年度、各事業計画の概要や事業者インタビューをまとめた事例集を発刊しており、Web上で閲覧できます

令和3(2021)年度版 事例集

【これまでの採択者】

- ・ R5.1.31時点 448件採択
- ・ 実用化100件、事業化85件



▼ 携帯・タブレットからのアクセス



令和3(2021)年度版
「地域復興実用化開発等促進事業」の事例集

▼ PCからのアクセス

[2021年度版「地域復興実用化開発等促進事業」の事例集について - 福島県ホームページ \(fukushima.lg.jp\)](#)

目 次

- 1 地域復興実用化等開発等促進事業
- 2 Fukushima Tech Create事業
- 3 スタートアップ創出事業（R 5新規）
- 4 廃炉関連産業集積基盤構築事業

- **新たなプレーヤーを呼び込み、産業の集積を図るため、福島県浜通り地域等15市町村（イノベ地域）において起業・創業を目指す優れた事業シードを発掘し、事業化に至るまでの様々な支援を行う取組を2020年度より開始。**

Fukushima Tech Create (略称：FTC)



FTCでは、3つのエンジンで起業・創業をサポートします。

①専門事業者による伴走支援

・豊富な支援実績を有する専門コンサルタント事業者による起業・創業ステージに応じたアイデアの具現化や事業計画のブラッシュアップなど、ハンズオン型支援を無料で受けられます。

②イノベーション創出支援助成金(最大1,000万円)

・審査により、試作品開発や市場調査、実証などの費用を最大1,000万円まで助成します。

③「FTCサポーター」によるバックアップ支援

・福島県内外の行政機関、金融機関、大学、研究機関などがサポーターとなり、実証場の紹介やアドバイス、情報の提供等を行います。

【R4採択者数】

ビジネスアイデアPG	20者
地域未来実現PG	7者
アクセラレーションPG	7者

FTCの紹介動画はこちら

- 7 -



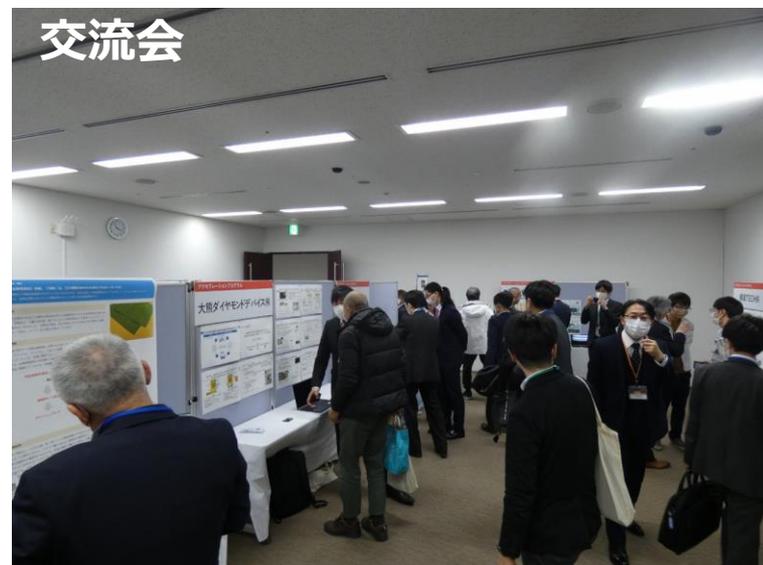
プログラムのイメージ（参考：R4年度）

ワークショップ 8月2日 @川崎K-nic



プログラムによっては、
コンサルタントとの
個別メンタリングも複数回
実施しております。

成果発表会 1月24、25日 @いわき産業創造館



支援先：（株）エムケー技研

プログラム名：ビジネスアイデア事業化PG（2020、2021年度支援）

- ・豪雨等における河川の水位予測を目的とした水位計を中心とする防災システムを開発。機器の購入を要しない安価なサービス提供を目指す。

- ・試作機の開発や自治体ヒアリング、契約書作成に関するF T C支援を経て、**田村市に2022年度から導入されている。**

（県内企業）



支援先：サステイナブルエネルギー開発（株）

プログラム名：アクセラレーションPG（2020年度支援）

- ・イノベ地域の間伐材や有機系廃棄物等を高温水処理後に炭化ペレット化し、石炭代替燃料として火力発電所に供給することを目指す。



- ・F T Cの支援を経て、**2021年度にイノベ実用化補助金に採択。**ペレットの生産体制を整備すべく、**南相馬市に実証拠点を開設。**（県外企業/宮城県）

支援先：チームAIBOD

プログラム名：ビジネスアイデア事業化PG（2021年度支援）

- ・画像識別による無人決済システムを開発中。

- ・F T Cでは、試作機の開発とニーズ調査を支援。

- ・イノベ地域内でのニーズヒアリングをもとに、**2022年度より大熊町インキュベーション施設に入居。同年、実用化補助金に採択。**

（県外企業/福岡県）



支援先：（株）SAGOJO

プログラム名：地域未来実現PG（2020、2021年度支援）

- ・イノベ地域を学校と見立て、**地域課題を教材とした教育プログラムツアー・ビジネス**を展開予定。



- ・**関係人口の拡大や担い手不足の解消を目指し**、F T Cの支援により、「知る」「体験する」「考える」をコンセプトとした**富岡町の漁業を考える実証ツアーを2021年度に実施。**（県外企業/東京都）

プログラムのスケジュール仮（2023年度）

- プログラム参加者は、約7か月に渡る伴走支援や補助金を活用し、事業計画のブラッシュアップや試作品開発、市場調査、実証実験等を実施。
- 支援期間の終盤に予定されるピッチイベントでその成果を発表し、資金提供者、事業パートナー等を募り、更なる事業進展に繋げていく。

各プログラムの参加者募集（3月末～5月上旬）

各プログラム参加者への決定通知・支援開始（6月中旬）

補助金の受付（6月下旬～）

ピッチイベント（成果発表会）（12月～1月予定）

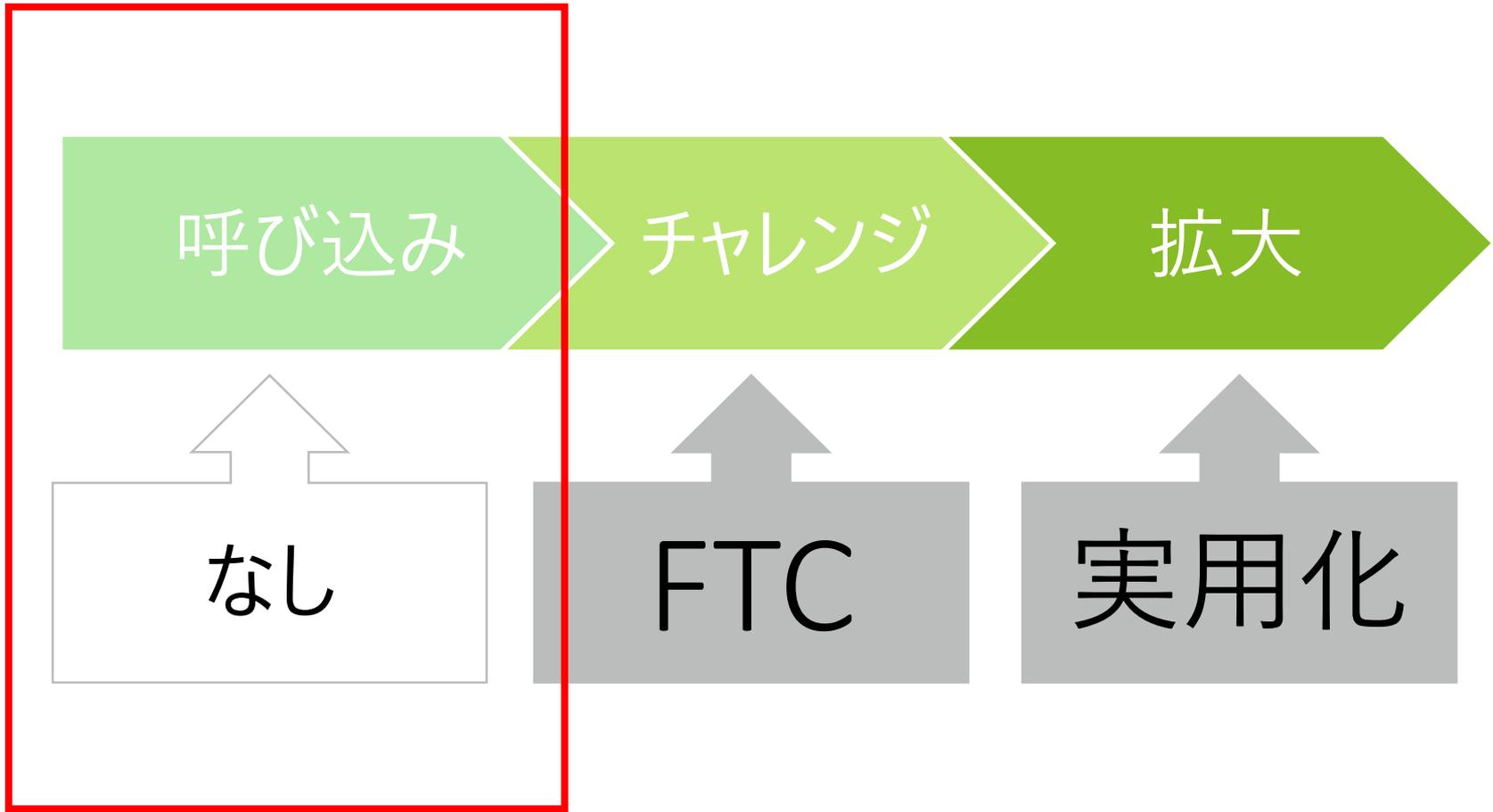
支援終了（翌年1月下旬）

上記はあくまで予定であり、変更となる可能性があります。

目 次

- 1 地域復興実用化等開発等促進事業
- 2 Fukushima Tech Create事業
- 3 スタートアップ創出事業（R 5新規）
- 4 廃炉関連産業集積基盤構築事業

スタートアップ推進の課題



■ スタートアップ創出事業（R5新規）

全国のスタートアップ関係者（スタートアップ、VC、コンソーシアム等）をイノベ地域に呼び込むための窓口を設置するとともに、視察ツアーを実施する。合わせて地元事業者等との連携・協業に向けた取組を実施し、次のステージの施策につなげていく。

■ 事業イメージ



呼び込み策

その1 スタートアップ向け窓口の開設

スタートアップ関係者のツアー受入の窓口を設け、関心層に、より効果的な呼び込みを実施（常時開設）

その2 スタートアップツアーの企画・実施

全国のスタートアップ関係者を対象としたイノベ地域の視察ツアーの企画・運営（3回/年：約10名/回）

その3 ネットワークの強化

ツアー参加者と地元事業者等とのマッチングの機会を創出&フォローアップ支援（随時）

視察候補先(案)

- ◆ 福島ロボットテストフィールド
- ◆ 福島水素エネルギー研究フィールド
- ◆ 大熊インキュベーションセンター
- ◆ 小高ワークスペース
- ◆ 福島国際研究教育機構 etc

FTC

実用化

目 次

- 1 地域復興実用化等開発等促進事業
- 2 Fukushima Tech Create事業
- 3 スタートアップ創出事業（R 5新規）
- 4 廃炉関連産業集積基盤構築事業

廃炉関連産業集積基盤構築事業(1F、2Fの現状)

<福島第一原子力発電所>



◆ 廃炉作業は30～40年かけて主に5つの作業が進められている。

- ・燃料取り出し
- ・燃料デブリ取り出し
- ・汚染水対策
- ・ALPS処理水の処分
- ・廃棄物の処理・処分、原子炉施設の解体等

総費用約8兆円



復興と廃炉の両立に向けた福島の皆様へのお約束を公表(2020.3.27)

TEPCO

復興と廃炉の両立に向けた福島の皆様へのお約束

- ひらく** 地域の皆さまにとって、もっとひらかれた廃炉の現場にしていきたいです
- つくる** 地域の一員として、地域の未来づくりに努めてまいります
- やり遂げる** 地域の安全・安心を最優先に、廃炉事業をやり遂げます

本表の内容は、まずは福島第一原子力発電所を中心に取り組みながら、その他施設を順次、福島第二原子力発電所にも拡大してまいります。

<福島第二原子力発電所>

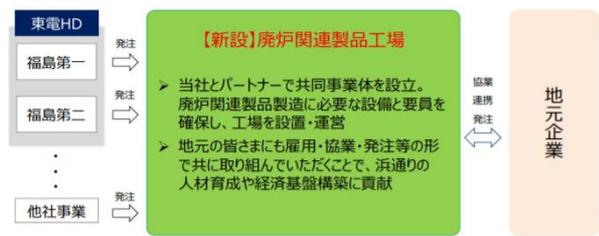


2019年7月31日 全号機の廃止を決定
2021年4月28日 廃止措置計画認可(原子力規制委員会)
2021年6月下旬～廃炉作業開始

◆ 廃炉作業は、44年が見込まれている(2064年度終了予定)

「復興と廃炉の両立に向けた福島の皆様へのお約束」実現に向けた取組み状況を公表(2021.5.27)

2020年代中盤に、廃炉関連施設製品工場など5施設の新設を提示。



廃炉関連産業集積基盤構築事業(廃炉関連産業マッチングサポート事務局)

総費用が8兆円とされ、今後数十年続くと見込まれる東京電力福島第一原子力発電所の廃炉作業において、受発注のミスマッチの解決を図り、地元企業の新規参入(受注拡大)を促進する。

主な取組

【令和5年度】(イノベ機構への委託事業)

(1) マッチングサポート事務局の運営

専門コーディネータを配置し、相談窓口業務や個別コンサルティング、会社訪問、イベントの企画運営などを行う。

(2) 廃炉スタディツアーの実施

廃炉への理解促進のため、東京電力福島第一原子力発電所の現地見学会を実施する。

(3) 元請企業及び地元企業のネットワーク形成

東京電力や元請企業、地元企業等との交流会を開催し、異分野間の情報交換を促進し、異業種連携やイノベーション創出を図る。

(4) 参入を目指す地元企業の競争力強化

地元企業の持つ技術の整理や生産性向上などにより、提案力の強化や経営基盤の向上を図る。

(5) 参入を目指す地元企業への資格取得の支援

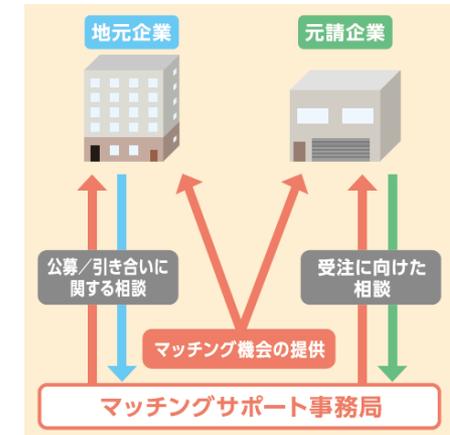
廃炉関連産業に必要な資格取得に係る費用の補助を行う。
※放射線取扱主任者、非破壊検査技術者、溶接技術者等

(6) 廃炉ビジネス展示商談会

地元企業自らが得意とする技術やサービスのPRや実機を用いたデモ等を行う展示商談会を開催し、地元企業の新規参入や受注拡大、ネットワーク形成等を促進

事務局:イノベ機構

Tel:024-581-7046



お問い合わせください!
(事務局にご登録ください!)

企業登録件数 178社(R5.1)

成約件数 497社(R5.1)

ご静聴ありがとうございました。